

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月7日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 笹 宏行
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青柳 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期連結 累計期間	第151期 第1四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	171,846	180,554	786,497
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (百万円)	11,924	14,708	76,665
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	10,055	16,685	57,064
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	16,325	13,428	61,234
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	401,492	419,821	442,793
総資産額 (百万円)	966,867	981,978	978,663
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	29.38	48.87	166.84
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	29.37	48.87	166.76
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	42.8	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,138	25,028	95,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,827	17,378	53,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,147	9,099	51,058
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	190,118	189,925	191,239

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）過去の損失計上先送りに係るリスク

過去に当社が1990年代ころから有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内三社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されていたことについて、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主が訴訟を提起しています。

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日から当四半期報告書提出日までに重要な変更があったものは以下のとおりです。

三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、民法第709条および第715条、会社法第350条ならびに金融商品取引法第21条の2に基づき、2014年4月7日付（当社への訴状送達日は2014年4月17日）で当社に対し、損害の賠償を求める訴えを提起していました。

本件損害賠償請求訴訟については、2018年7月31日に原告らとの間で裁判上の和解が成立し、訴訟が終了しました。同和解に基づき、当社は、原告らに対し、第2四半期連結会計期間末までに190億28百万円の解決金を支払います。本和解を受け、当第1四半期連結累計期間において190億28百万円を引当金（流動）に計上しています。

この結果、当四半期報告書提出日現在において係属中の訴訟の訴額の合計は3億73百万円となっており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「（6）過去の損失計上先送りに係るリスク」について、重要なリスクは消滅しています。

上記を除き、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

[全般]

（単位：百万円）

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	171,846	180,554	8,708	5.1%
営業損益	12,707	11,639	24,346	-
親会社の所有者に 帰属する四半期損益	10,055	16,685	26,740	-
為替レート（円/米ドル）	111.09	109.07	2.02	-
為替レート（円/ユーロ）	122.19	130.06	7.87	-

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な個人消費を背景に、着実に景気回復が続きました。欧州では雇用環境の改善を受けて、景気は緩やかに回復しています。中国においては個人消費の拡大により、景気は持ち直しの動きが続いています。わが国経済については、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や設備投資の増加基調が持続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、医療事業、科学事業が増収となり、1,805億54百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業損益については、医療事業、科学事業が増収となった一方、損害賠償請求訴訟の和解に伴う解決金190億28百万円、映像事業の生産拠点の再編に伴う費用53億80百万円および、中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償等34億57百万円を「その他の費用」に計上したことによ

り、116億39百万円の営業損失（前年同期は127億7百万円の営業利益）となりました。また、為替差損の計上に伴う金融費用及び、法人所得税費用の増加により、親会社の所有者に帰属する四半期損失は166億85百万円（前年同期は100億55百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドルは円高となった一方、対ユーロは円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=109.07円(前年同期は111.09円)、1ユーロ=130.06円(前年同期は122.19円)となり、売上高では前年同期比20億17百万円の増収要因、営業利益では前年同期比1億86百万円の増益要因となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの営業損益は、各報告セグメントのセグメント損益と一致しています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	134,436	143,916	9,480	7.1%
営業利益	23,197	27,382	4,185	18.0%

医療事業の連結売上高は1,439億16百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は273億82百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品ライフサイクル後半に差し掛かっているものの、堅調に推移しました。外科分野においては、外科手術用内視鏡システムの新製品「VISERA ELITE（ビセラ・エリート・ツー）」が好調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイ製品などの販売が好調でした。

医療事業の営業損益は、増収により、前年同期比で増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	19,973	21,089	1,116	5.6%
営業損失	584	382	202	-

科学事業の連結売上高は210億89百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は3億82百万円（前年同期は5億84百万円の営業損失）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、日本や中国で好調に推移しました。また、工業用顕微鏡は半導体、電子部品向けの販売が好調だったことに加え、非破壊検査機器も石油ガス、発電市場向けを中心に欧州と中国で売上を伸ばし、科学事業の売上高は増収となりました。

科学事業の営業損益は、増収により、損失額が縮小しました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	15,131	13,891	1,240	8.2%
営業損益	886	5,785	6,671	-

映像事業の連結売上高は138億91百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は57億85百万円（前年同期は8億86百万円の営業利益）となりました。

生産拠点の再編に伴い一部製品の供給に制約が生じた影響もあり、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収および生産拠点の再編に伴う費用を計上したことにより、損失を計上しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	2,306	1,658	648	28.1%
営業損失	479	662	183	-

その他事業の連結売上高は16億58百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失は6億62百万円（前年同期は4億79百万円の営業損失）となりました。

コンパクトカメラのレンズユニットの外販を終了したこと等により、その他事業の売上は減収となりました。

その他事業の営業損益は、減収により、損失額が拡大しました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末は、資産合計が前連結会計年度末に比べ33億15百万円増加し、9,819億78百万円となりました。

資産合計は、主に棚卸資産が70億67百万円増加、有形固定資産が29億77百万円増加、のれんが34億96百万円増加、無形資産が34億13百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が204億75百万円減少しました。

負債合計は、流動負債の引当金が255億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ264億55百万円増加し、5,608億59百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ231億40百万円減少し、4,211億19百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失166億85百万円、配当95億59百万円等による利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の45.2%から42.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して13億14百万円減少し、1,899億25百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は250億28百万円(前第1四半期連結累計期間は201億38百万円の増加)となりました。主な増加の要因は、営業債権及びその他の債権の減少額225億92百万円、減価償却費及び償却費143億21百万円や証券訴訟関連損失190億28百万円の非資金項目の調整等によるものです。主な減少の要因は、税引前四半期損失147億8百万円、棚卸資産の増加額67億21百万円、法人所得税の支払額74億60百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は173億78百万円(前第1四半期連結累計期間は208億27百万円の減少)となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出115億84百万円、事業の取得による支出34億36百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は90億99百万円(前第1四半期連結累計期間は101億47百万円の減少)となりました。主な減少の要因は、配当金の支払91億67百万円です。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針については以下のとおりです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものでもありません。株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の大量買付を行う者が、当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上するのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するため、必要かつ十分な情報提供を要求するほか、適時適切な情報開示を行い、株主の皆さまがこれに応じるべきか否かを適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、215億9百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループの北米における医療機器の開発、生産拠点であるOlympus Surgical Technologies America は、Cyberonics, Inc.との間で、尿路結石治療技術に関わる事業取得契約を2018年4月10日に締結しました。

詳細については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 12.企業結合」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,691,224	342,713,349	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,691,224	342,713,349		

(注) 2018年6月26日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年7月26日付で新株式を22,125株発行しました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		342,691,224		124,560		90,980

(注) 2018年6月26日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年7月26日付で新株式を22,125株発行したため、発行済株式総数が22,125株、資本金及び資本準備金がそれぞれ46百万円増加しています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,139,600	3,411,396	
単元未満株式	普通株式 256,324		
発行済株式総数	342,691,224		
総株主の議決権		3,411,396	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリンパス(株)	東京都八王子市石川町2951番地	1,295,300		1,295,300	0.38
計		1,295,300		1,295,300	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	191,239	189,925
営業債権及びその他の債権	11	157,339	136,864
その他の金融資産	11	7,442	6,353
棚卸資産		139,309	146,376
未収法人所得税		4,127	8,725
その他の流動資産		14,487	16,866
小計		513,943	505,109
売却目的で保有する非流動資産	6	348	1,708
流動資産合計		514,291	506,817
非流動資産			
有形固定資産		168,243	171,220
のれん		97,208	100,704
無形資産		73,371	76,784
退職給付に係る資産		29,514	30,713
持分法で会計処理されている投資		44	39
営業債権及びその他の債権	11	17,971	18,089
その他の金融資産	11	39,683	39,346
繰延税金資産		37,135	36,975
その他の非流動資産		1,203	1,291
非流動資産合計		464,372	475,161
資産合計		978,663	981,978

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	57,559	55,442
社債及び借入金	11	88,791	117,213
その他の金融負債	11	8,793	11,297
未払法人所得税		9,467	7,345
引当金		6,814	32,392
その他の流動負債		134,496	132,033
流動負債合計		305,920	355,722
非流動負債			
社債及び借入金	11	159,183	132,989
その他の金融負債	11	7,379	7,754
退職給付に係る負債		39,145	40,468
引当金		785	1,217
繰延税金負債		10,004	11,312
その他の非流動負債		11,988	11,397
非流動負債合計		228,484	205,137
負債合計		534,404	560,859
資本			
資本金		124,560	124,560
資本剰余金		91,502	91,505
自己株式		4,775	4,763
その他の資本の構成要素		5,810	2,046
利益剰余金		237,316	210,565
親会社の所有者に帰属する持分合計		442,793	419,821
非支配持分		1,466	1,298
資本合計		444,259	421,119
負債及び資本合計		978,663	981,978

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
売上高	5, 8	171,846	180,554
売上原価		58,957	62,205
売上総利益		112,889	118,349
販売費及び一般管理費		99,526	105,011
持分法による投資損益		187	8
その他の収益	9	1,136	3,818
その他の費用	9	1,605	28,787
営業利益 (は損失)	5	12,707	11,639
金融収益		1,149	619
金融費用		1,932	3,688
税引前四半期利益 (は損失)		11,924	14,708
法人所得税費用		1,840	2,001
四半期利益 (は損失)		10,084	16,709
四半期利益 (は損失) の帰属			
親会社の所有者		10,055	16,685
非支配持分		29	24
四半期利益 (は損失)		10,084	16,709
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失)	10	29円38銭	48円87銭
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失)	10	29円37銭	48円87銭

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
四半期利益 (は損失)	10,084	16,709
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,683	297
確定給付制度の再測定	769	583
純損益に振り替えられることのない項目合計	914	286
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,299	3,420
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70	123
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,356	3,539
その他の包括利益合計	6,270	3,253
四半期包括利益	16,354	13,456
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,325	13,428
非支配持分	29	28
四半期包括利益	16,354	13,456

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日 残高	124,520	91,779	1,122	5,652	185,226	394,751	1,477	396,228
四半期利益					10,055	10,055	29	10,084
その他の包括利益				6,270		6,270	0	6,270
四半期包括利益	-	-	-	6,270	10,055	16,325	29	16,354
自己株式の取得			1			1		1
剰余金の配当 7					9,583	9,583	79	9,662
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				534	534	-		-
所有者との取引額等 合計	-	-	1	534	10,117	9,584	79	9,663
2017年6月30日 残高	124,520	91,779	1,123	1,152	185,164	401,492	1,427	402,919

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	124,560	91,502	4,775	5,810	237,316	442,793	1,466	444,259
四半期損失(は損 失)					16,685	16,685	24	16,709
その他の包括利益				3,257		3,257	4	3,253
四半期包括利益	-	-	-	3,257	16,685	13,428	28	13,456
自己株式の取得			2			2		2
自己株式の処分		14	14			0		0
剰余金の配当 7					9,559	9,559	140	9,699
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				507	507	-		-
株式報酬取引		17				17		17
所有者との取引額等 合計	-	3	12	507	10,066	9,544	140	9,684
2018年6月30日 残高	124,560	91,505	4,763	2,046	210,565	419,821	1,298	421,119

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (は損失)	11,924	14,708
減価償却費及び償却費	12,651	14,321
受取利息及び受取配当金	535	576
支払利息	1,759	1,480
証券訴訟関連損失	12	19,028
持分法による投資損益 (は益)	187	8
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	20,785	22,592
棚卸資産の増減額 (は増加)	11,670	6,721
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	1,048	2,648
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	243	531
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	2,078	2,216
その他	10,699	1,801
小計	27,297	32,892
利息の受取額	211	299
配当金の受取額	324	277
利息の支払額	994	980
証券訴訟関連損失の支払額	217	-
法人所得税の支払額	6,483	7,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,138	25,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,289	11,584
有形固定資産の売却による収入	690	1,474
無形資産の取得による支出	5,012	3,490
投資の売却及び償還による収入	960	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,261	-
事業の取得による支出	12	3,436
その他	289	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,827	17,378

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,051	-
配当金の支払額	9,139	9,167
非支配持分への配当金の支払額	79	140
その他	1,122	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,147	9,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,489	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,347	1,314
現金及び現金同等物の期首残高	199,465	191,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,118	189,925

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に医療、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は「5. 事業セグメント」に記載のとおりです。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月7日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、これらの4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医療事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,436	19,973	15,131	2,306	171,846	-	171,846
セグメント間の売上高(注1)	-	25	-	136	161	161	-
売上高計	134,436	19,998	15,131	2,442	172,007	161	171,846
営業利益(又は損失)	23,197	584	886	479	23,020	10,313	12,707
金融収益							1,149
金融費用							1,932
税引前四半期利益							11,924
その他の項目							
持分法による投資損益	188	1	-	-	187	-	187
減価償却費及び償却費	9,659	1,469	530	151	11,809	842	12,651
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	-	-	-

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,916	21,089	13,891	1,658	180,554	-	180,554
セグメント間の売上高(注1)	-	8	-	118	126	126	-
売上高計	143,916	21,097	13,891	1,776	180,680	126	180,554
営業利益(又は損失)	27,382	382	5,785	662	20,553	32,192	11,639
金融収益							619
金融費用							3,688
税引前四半期損失							14,708
その他の項目							
持分法による投資損益	7	1	-	-	8	-	8
減価償却費及び償却費	11,215	1,695	380	122	13,412	909	14,321
減損損失(非金融資産)	-	-	-	-	-	-	-

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。
 (注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

6. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産の内訳は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
土地	182	141
建物及び構築物	166	1,566
その他	-	1
合計	348	1,708

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、セグメントに属さない全社保有の土地及び建物等の売却を決定したことから、売却目的保有に分類しており、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

前連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、当第1四半期連結累計期間において、売却手続は完了していません。

当第1四半期連結累計期間に売却目的保有に分類した資産は、期末日から1年以内に売却することを予定していません。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,583	28	2017年3月31日	2017年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,559	28	2018年3月31日	2018年6月27日

8. 売上高

当社グループは、医療事業、科学事業、映像事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	医療	科学	映像	その他	計
日本	23,894	2,353	4,477	1,483	32,207
北米	50,286	6,618	2,557	188	59,649
欧州	32,309	4,039	4,720	258	41,326
アジア・オセアニア	25,684	5,905	3,359	375	35,323
その他	2,263	1,058	18	2	3,341
合計	134,436	19,973	15,131	2,306	171,846

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	医療	科学	映像	その他	計
日本	24,261	2,438	3,807	1,488	31,994
北米	52,380	6,002	2,325	46	60,753
欧州	35,537	4,122	4,825	18	44,502
アジア・オセアニア	29,128	7,157	2,899	106	39,290
その他	2,610	1,370	35	-	4,015
合計	143,916	21,089	13,891	1,658	180,554

医療事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具及び超音波内視鏡などの医療機器の販売及びリースを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

科学事業においては、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡及び非破壊検査機器などの販売を行っており、国内外の研究機関や医療機関などを主な顧客としています。

映像事業においては、デジタルカメラ及び録音機などの販売を行っており、主に国内外の小売業を営む企業を顧客としています。

その他事業においては、生体材料などの販売を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

9. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（退職給付制度改訂益）

欧州における退職給付制度の改訂による収益1,907百万円を「その他の収益」に計上しています。

（固定資産売却益）

当社における固定資産売却益1,059百万円を「その他の収益」に計上しています。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（証券訴訟関連損失）

当社は、過去の損失計上を先送りするために2001年3月期から2012年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に虚偽記載を行ったことにより損害を受けたとして、複数の個人及び機関投資家から損害賠償の請求を受けています。当該損害賠償請求のうち一部について和解が成立したことによる解決金19,028百万円を「その他の費用」に計上しています。

（映像事業の生産拠点の再編費用）

当社は2018年5月に映像事業の生産拠点の再編を決議し、連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd.の操業を停止し、生産をOlympus Vietnam Co., Ltd.に集約することを決定いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、一連の再編に伴い発生する経済補償金等を映像事業の生産拠点の再編費用として、「その他の費用」に5,380百万円計上しています。

（連結子会社の訴訟関連損失）

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd.と深圳市安平泰投⁸⁹⁵³展有限公司との訴訟について、2018年7月30日付けで深圳市中级人民法院において判決が出され、同年8月3日同判決が送達されました。判決は当社の連結子会社の主張の一部を認めたものの、損害賠償を命じており、訴訟等に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積もり、3,457百万円を「その他の費用」に計上しています。

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	29.38	48.87
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	29.37	48.87

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,055	16,685
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)(百万円)	10,055	16,685
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)(百万円)	10,055	16,685

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数

普通株式の加重平均株式数(千株)	342,236	341,398
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	152	-
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	-	-
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	342,388	341,398

(注)当第1四半期連結累計期間においては、ストックオプションによる新株予約権及び業績連動報酬による普通株式の増加が親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めていません。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものと認識しています。なお、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル2またはレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値のヒエラルキー別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	2,335	-	2,335
株式等	-	-	809	809
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	26,799	-	786	27,585
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,405	-	2,405
条件付対価	-	-	662	662

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	875	-	875
株式等	-	-	528	528
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	27,192	-	795	27,987
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,895	-	2,895
条件付対価	-	-	1,076	1,076

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
期首残高	1,355	1,595
利得及び損失(注)		
純損益	10	17
その他の包括利益	21	17
購入	-	-
売却	-	-
その他	-	306
期末残高	1,366	1,323

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ10百万円及び7百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
期首残高	-	662
企業結合	750	489
決済	-	109
その他	-	34
期末残高	750	1,076

(注) 当第1四半期連結累計期間よりレベル3に区分された金融負債の増減を開示しています。

また、企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、前連結会計年度においては、企業結合注記にて開示していましたが、当第1四半期連結累計期間より、レベル3に区分された金融負債の増減及び公正価値のヒエラルキー別の内訳にて開示しています。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債務は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	35,463	35,430	35,269	35,257
金融負債				
社債	34,942	34,905	34,952	34,921
借入金	130,024	128,599	132,214	131,010
リース債務	8,507	8,666	9,007	9,192

12. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Image Stream Medical, Inc. (以下、「ISM社」)

事業の内容 手術室向けの映像マネジメント機器、システムインテグレーションソリューションの提案、販売、納入、メンテナンスサービス

企業結合を行った主な理由

2016年3月30日に公表した2016経営基本計画(以下、「16CSP」)において、将来の持続的な発展に向け、足元固めと攻めの事業ポートフォリオを構築し、企業価値を向上させていくことを掲げています。

今回の買収により、ISM社が医療現場で培ってきたIP映像配信技術とそのシステムインテグレーションの事業基盤を獲得することで、16CSPで当社が掲げた「手術室システムインテグレーション」の強化を図り、より良い医療環境を提供することで、世界の人々の健康・安心と心の豊かさの実現を通して社会に貢献してまいります。

取得した議決権付資本持分の割合

100%

取得日

2017年6月1日

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として394百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	8,835
条件付対価	750
合計	9,585
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	109
営業債権及びその他の債権	654
棚卸資産	329
有形固定資産	33
無形資産	3,520
その他の資産	21
営業債務及びその他の債務	190
繰延税金負債	570
その他の負債	516
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,390
のれん	6,195
合計	9,585

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、前第1四半期連結累計期間においては、これらの配分は完了していないため、上記金額は当該時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値で計上しましたが、前第4四半期連結会計期間に上記の金額にて確定いたしました。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 条件付対価

条件付対価は、ISM社の旧株主に対して、ISM社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は9百万米ドル（割引前）です。

条件付対価の公正価値は、金利の増減により変動します。また、重要な観察可能でないインプットである開発に伴う認可の取得可能性が高まった場合、公正価値は増加します。ただし、いずれも公正価値測定に与える影響は重要ではありません。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けていません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
 （事業取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Cybersonics, Inc.（以下、「Cybersonics社」）

事業の内容 超音波技術に基づいた医療機器の設計及び生産

企業結合を行った主な理由

2016年3月30日に公表した2016経営基本計画（以下、「16CSP」）において、将来の持続的な発展に向け、足元固めと攻めの事業ポートフォリオを構築し、企業価値を向上させていくことを掲げています。

泌尿器科ビジネス領域における尿路結石治療は、当社16CSPにおける重点戦略領域です。今回の事業取得により、結石破碎装置を自社開発・生産し、泌尿器科ビジネスにおける競争力を高めてまいります。

取得日

2018年5月15日

被取得企業の支配を獲得した方法

当社グループの北米における医療機器の開発、生産拠点であるOlympus Surgical Technologies AmericaがCybersonics社の尿路結石治療技術の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことにより得ます。

(2) 取得関連費用

取得関連費用として116百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	
現金	3,424
条件付対価	489
合計	3,913
取得資産及び引受負債の公正価値	
無形資産	3,913
合計	3,913

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産に配分しています。なお、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(4) 条件付対価

条件付対価は、Cybersonics社から一定期間内に当社への知識の移管及び事業資産の稼働が行われることを条件に支払われるものであり、当該条件達成の可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は4.5百万米ドル（割引前）です。条件付対価の公正価値は、金利の増減により変動しますが、公正価値測定に与える影響は重要ではありません。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けていません。

13. 偶発債務

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、以下の事項を除き、重要な変動はありません。

訴訟

当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起していますが、主な訴訟である三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行に関する訴訟については、2018年7月31日に原告らとの間で裁判上の和解が成立し、同日に訴訟が終結しています。

本和解を受け、当第1四半期連結累計期間において解決金19,028百万円を「その他の費用」として計上するとともに「引当金」(流動)を計上しています。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 征範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 昌泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。